資料4

公共施設に関する取組事例

令和8年10月
総務部行政改革推進課

公共施設に関する取組事例

公共施設の整備・運営におけるコスト縮減・財源確保の取組事例

コスト縮減	公共施設の複合化･集約化
	整備時の民間資金の活用
	DX等による業務の効率化
財源確保	民間資金の活用
	新たな収入源

大津市の事例１：大津びわこ競輪場跡地公募提案型貸付事業
コスト縮減：民間資金の活用（解体・整備）
財源確保：土地貸付・ネーミングライツによる収入

OTSU 大津市 LakeBiwa

事業概要

敷地面積	事業用地全体64,793㎡ うち公園用地15,096㎡
事業手法	事業用定期借地契約 ＋ 指定管理(公園用地) ※事業用地の一部を公園として整備し、大津市へ帰属
運営期間	R元年11月～R31年10月 ※指定管理期間 R5年4月～R9年3月(公募)

経過と整備状況

H29年2月　「大津びわこ競輪場跡地公募提案型貸付事業」募集要項策定
H29年8月　事業者との間で基本協定書締結
H29年11月　大津びわこ競輪場の解体
H30年11月～R元年11月　開発･建設期間









※整備当時の資料

大津市の事例２：大津湖岸なぎさ公園市民プラザ再整備事業
コスト縮減：民間資金の活用
財源確保：設置管理許可・ネーミングライツによる収入

大津湖岸なぎさ公園及びその周辺のにぎわい創出を図るため、平成29年度の都市公園法改正により創設された、公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した再整備を実施。公募により選定した民間事業者により、カフェ併設の物販店舗や里山をテーマとした公園整備が行われ、令和7年3月から供用を開始

事業概要

事業手法	公募設置管理制度（Park-PFI）
設置・管理面積	7,690㎡
事業期間	R5年11月～R25年10月（20年間）
公募対象公園施設	便益施設（売店・飲食店・駐車場）

経過と整備状況

R4年3月	事業者の公募開始
R4年7月	設置等予定者の決定
R5年3月	公募設置等計画の認定
R5年11月	工事着手
R7年3月	LAGO 大津オープン



公募設置等計画の概要





四季折々の景色と琵琶湖を楽しむ

エリア内はゾーニングや動線を工夫し、散歩やサイクリングの休憩、自然に包まれるひとときなど来訪者の多彩なニーズに対応



いのちをはぐくむ森をつくる

なぎさ公園（市民プラザ）を比叡山の野辺と位置づけ、広い視野を持って在来種や固有種を植樹・育成



ゼロカーボンパークへの挑戦

電力は太陽光パネルによる発電と再生可能エネルギーを採用し、建物内の空調のエネルギー源として地中熱や水再生センターの再生水（下水熱）を利用

※整備当時の資料

他都市の事例１：大阪城公園パークマネジメント事業
コスト縮減：民間資金の活用
財源確保：納付金による収入

OTSU 大津市 LakeBiwa

○ 大阪城公園は、平成27年4月からパークマネジメント事業を導入し、PMO（6社共同体）が公園管理とともに新たな魅力ある施設の整備や既存施設の活用を実施し、観光拠点化を推進する。

〈大阪市の取組事例：大阪城公園パークマネジメント事業〉

【取組】
・民間主体の事業者が大阪城公園全体を総合的かつ戦略的に一体管理するパークマネジメント（PMO）事業を導入
【指定管理者】
大阪城パークマネジメント共同事業体
（代表：大阪城パークマネジメント株式会社他5社）
【指定期間】
平成27年7月1日から平成47年3月31日まで（20年間）
【業務内容】
・施設の管理運営・維持管理
・魅力向上事業
（既存公園施設の改修・改築・新設、イベント実施）
【効果】
・園内交通システム運行、飲食施設等の整備、イベント実施などの魅力向上事業実施による利用者サービスの向上。
・事業収益を公園全体の管理運営に還元し、一体的マネジメントにより維持管理し、独立採算の管理運営を行う。
・平成24年度実績に対し、平成27年度は約2億3500万円の収支改善となった。
【納付金】
・基本納付金：2億2600万円
・変動納付金：事業利益の7%を還元



事業者の提案内容

23 出展：総務省

他都市の事例２：長居球技場整備事業
コスト縮減：民間資金の活用
財源確保：寄付金・ネーミングライツによる収入

OTSU 大津市 LakeBiwa

ヨドコウ桜スタジアム（長居球技場）　＜全体概要＞　※2026.4.1よりYANMAR HANASAKA STADIUM

プロジェクトのポイント

- サッカーチームの所有者である**民間事業者が、募金団体を設立しホームスタジアムを改修し、改修部分を大阪市に寄付。施設を30年間にわたり管理・運営**（改修費は寄付金で賄う）
- **複合機能を整備することで平日利用を促進**し、地域活性化の核となる施設が目標
- 産官学連携の事業として、**スポーツ以外の多様なステークホルダーが計画段階から事業に参画**

施設概要

所在地／アクセス	大阪市東住吉区長居公園１－１ ／大阪メトロ御堂筋線「長居」下車。１番出口より 徒歩 ７ 分　他	
面　積	敷地　657,000㎡（長居公園全体）	延床　31,166㎡
構　造	RC造５階建	
観 客 席	24,664席	
付帯施設	VIPルーム	VVIP・VIP計14室、専用ラウンジ別途あり
	飲食・物販	売店（飲食・グッズ）
	その他	貸会議室（諸室の平日利用）
ホームチーム	セレッソ大阪（Jリーグ）	
スポーツ興行	J1リーグ戦・カップ戦　／J3リーグ戦／なでしこリーグ　他、ラグビー・アメリカンフットボール・サッカー等アマチュア試合	
防災機能	災害時の収容避難場所に指定（一時避難13,650人、収容避難1,150人対応可能）	

施設写真

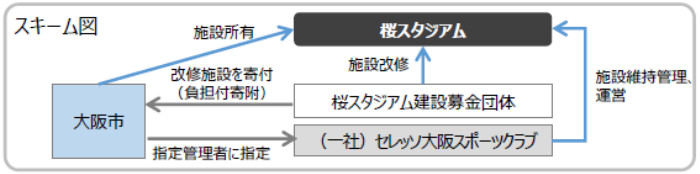


外観　フィールドと観客席　試合時のイメージ

事業概要

事業スキーム	施設整備費の寄付を募る募金団体を設立し、当該団体が主体となり既存施設を増改築した後、市に寄付。セレッソ大阪スポーツクラブは指定管理者となり、30年間、施設運営。
事業主体	桜スタジアム建設募金団体、 一般社団法人セレッソ大阪スポーツクラブ
所有者	土地：　大阪市　　建物：　大阪市
整備方法	寄付を主たる財源とし、募金団体主導で整備
管理・運営方法	セレッソ大阪スポーツクラブが指定管理者の指定を受けて管理・運営
事業期間	整備：2019年３月～2021年４月（2年1ヶ月） 管理・運営：2021年４月～2051年３月　（30年間）
事業収支	整備費　非公表　　管理運営費　非公表 利用料収入　非公表　　その他収入　非公表
行政の役割・支援	• ふるさと納税の適用支援 • 一般的な期間を超えた、長期の指定管理者の指定 • 広告看板等の設置許可

スキーム図



1

出展：文部科学省

公共施設に関する他の取組事例
（政令市・中核市を中心とした事例）

OTSU 大津市 LakeBiwa

①公共施設再編計画や方針に基づく施設の複合化
（郡山市、長野市）

②IoTによる取組（スマートキー、省人化）（八王子市）

③BEMS導入に伴う空調等の自動制御による省エネ化（神戸市）

④PPA方式による公共施設の太陽光発電設備の導入（岡崎市）

⑤夜間ライトアップによるチケット収入や、企業版ふるさと納税を活用した企業協賛（高知市・岐阜市）

⑥動物園のための寄附金を募集（姫路市・京都市）

⑦美術館におけるサスティンメンバー制度の活用（金沢市）

⑧熊本城の復興のためのクラウドファンディング（熊本市）